

五、産業政策の今後の方向

1 日本経済の現状

(1) 日本産業の現実の姿

今年は一九六〇年代の最後の年であると共に、明治百一年に当たります。ここで思い出されるのは、明治から昭和にかけてのわが国の近代化の足跡であり、太平洋戦争とその悲劇的収束であり、同時に、戦後の荒廃の中から、世界の驚異と言われる今日の繁栄が築かれるに至るまでの二十数年の苦闘の跡であります。それは正に振幅の激しい変動でありましたが、その方向を静かに考えて見ると、わが国の経済と産業は、これまで辿ってきた発展の一つの段階をようやく終え、新たな段階に進み出ようとしていることが、しみじみ感じられるのであります。

それは、一言で言えば、わが国はその工業化の過程において、重化学工業化率や主要工業製品の生産高等に見られるように、欧米先進工業国へのキャッチ・アップの段階を終え(注1)、従来のような先進国の知識と技術を学びとることによる模倣的發展から、みずからの力で新しい領域を切り拓き、自分で独自の道を歩む創造的發展への転換であると思えます。勿論、経済活動の水準を示すわが国の一人当たり国民所得は、アメリカの三分の一弱、ヨーロッパ先進国の二分の一強であるに過ぎず(注2)、その体内には農業・流通・サービス業・中小企業等広汎な低生産性部門が大きい比重において存在しております(注3)。しかし、一方において、わが国の工業生産高は自由世界第二位であり、耐久消費財の高い普及度は、豊かな国民生活を支える物資的基礎の充実を示し、自動車・鉄鋼・石油化学等製造工業の中核的分野における最新鋭工業は世界的に見ても第一流で、良質・安価な製品を豊富に生み出しています(注4)。このように一方わが国が達成した工業化の高い水準を示す近代化部門と他方における腰の重い低生産性部門との二重構造これがわが国の産業の現実の姿であります。

(注1) 主要国の重化学工業化率(一九六五年)

アメリカ

六三・五%

西ドイツ

六〇・〇

フランス 六一・三%
 イギリス 六五・一
 日本 六三・七

(注2) 製造業の業種別労働生産性指数(昭和40年を100としたときの昭和42年の指数)

製造工業総合 一三一・七
 鉄鋼業 一四七・七
 機械工業 一四二・五
 化学工業 一三六・七
 繊維工業 一二二・〇
 食料品たばこ工業 一〇八・二
 皮革工業 一〇六・二

(注3) 各国の一人当たり国民所得の比較(一九六七年現在)

1 アメリカ 三、三〇五ドル
 11 フランス 一、六五五
 13 西ドイツ 一、五七三
 15 イギリス 一、三五五
 19 プエルトリコ 一、〇四一
 20 イタリア 九九八

21	日 本	九二三
22	ベネズエラ	七六六
23	アイルランド	七四四
	(注4) 主要工業製品の国別生産高(上位三方国)	
	鉄鋼 (粗鋼)(一九六七年)	
1	アメリカ	九、六一七万トン
2	ソ 連	八、五二九
3	日 本	五、一七九
4	西ドイツ	三、〇六二
	自動車 (乗用車+商業車) (一九六七年)	
1	アメリカ	八九八万台
2	日 本	三二七
3	西ドイツ	二四八
	造船 (一九六七年)	
1	日 本	七五〇万トン
2	スウェーデン	一三一
3	イギリス	一三〇

テレビ (一九六六年)

1 アメリカ 一、一七万台

2 日 本 五六五

3 ソ 連 四四一

新聞紙 (一九六七年)

1 アメリカ 二一・一万吨

2 日 本 一三三

3 ソ 連 八九

電力 (一九六七年平均発電量)

1 アメリカ 一、〇九五億キロワット

2 ソ 連 四九〇

3 日 本 一九八

4 西ドイツ 一五四

(2) 日本経済の成長力の評価

わが国の経済は、戦後、比類のないほどの高度成長を遂げました。それは外国人の目には、世界経済における一つの奇蹟として映ただけでなく、われわれ自身にとっても予想以上の出来事でありました。昭和二十四年の経済復興計画に始まり、現在の経済社会発展計画に至るまで、わ

が国の経済は、常に計画を上回る経済の高度な成長を示してきました（注5・注6）。

このようなわが国経済の高度成長の原因は、戦後の荒廃からの復興、軍事費負担の軽さ、技術導入政策の成功等、多くの客観的要因が挙げられております。更に基本的には、日本国民の教育水準の高さ、勤勉さ、協調性、集団的目標達成への献身等の優れた国民性が、幸いにしてかち得られた平和な国際的環境の下に集中的に発揮されたためであるといふことができます。

しかし、これまでのような模倣的發展の過程においては、成長の速度は早くても、目標そのものはいつも目前にありました。例えばアメリカの高い所得水準と、それを支える高い生産性の如きものであります。そしてそれは、いかに驚異的に見えようと、既に人間の手によって達成され、現存しているものであり、国土、資源等の制約条件があつても、一定限度までは、模倣によつて到達することができる筈のものであります。事実、わが国は、戦後かなり長期にわたり、10%を超える実質成長率を持續し、先進諸国を追上げてきたのであります。今後においても、適切な政策と、国民の賢明な判断によつて、これまでのような模倣による経済成長を続けてまいることはできると考えられますが、それにはみずから限度がある筈です。既に労働力や資源の限界が漸次ハッキリ目立ってきております。

勿論、これまでにおいても、わが国経済の發展は模倣のみによつて達成されたわけではありま

せん。ミシン、カメラ、オートバイ、トランジスタラジオ、電子式卓上計算機等、世界をリードする製品の存在は、わが国独自の技術を軸として、経済の発展を先導したことはいうまでもありません。しかし、今後は、独自の技術開発によって創造的な発展の活路を切り開いて行くのでなければ、洋々たる未来が期待できないことは、誰の目にも明らかであります。既に実証された優れた国民性を、この創造的発展の方向にいかにも有効に組織し、活用するかが今後の日本経済の長期的な成長力の鍵であるということができましよう。

なお、以上に関連して若干つけ加えたいことがあります。即ち、日本経済の成長能力をフルに發揮するためには、以上二点と共に、設備投資の一層の推進が必要です。設備投資については、最近、物価抑制の立場から、その行すぎを抑えるべきであるとの議論も見受られます。しかし供給力の増強、技術革新投資の実現、国際競争力強化等の見地から、必要な投資は今後とも大いに推進さるべきであると考えます。更にこうした設備投資の増強を経済の健全な発展に有効に直結させるためには、現在既にポトル・ネックのきざしが見えるといわれている社会資本の拡充に、特に力を注がねばなりません。なお、その社会資本投資に要する財源であります。日本経済の成長ポテンシャルをフルに發揮させる限り、相当の減税を実現しつつ財政収入の増額を期待することは十分可能な筈であると思えます。

計 画 名	計 画 期 間	経済成長率	
		(目標)	(実績)
経済復興計画	昭・24	28	八・三%
自立経済計画	26	28	二・一%
経済自立五カ年計画	31	35	五・〇%
新長期経済計画	33	37	一〇・〇%
国民所得倍増計画	36	45	一〇・一%
中期経済計画	39	43	七・二%
経済社会発展計画	42	46	九・五%
			(36)
			(41年度)
			(42)
			(43年度)
(注6) 各国の実質経済成長率比較(一九五七～六七年の10年間の平均)			
国 名	成長率	投資比率	(固定資本形成/国民総生産)
日 本	一〇・一%		
アメリカ	四・〇%		三一・%
イギリス	三・〇%		一四・一%
西ドイツ	五・二%		一六・六%
フランス	四・九%		二四・二%
イタリア	五・五%		二〇・%
			二〇・九%

2 当面の産業政策の課題

当面の産業政策の課題としては、上述したわが国の経済と産業の実態に即応したものでなければならぬのであります。従つて、当然、多様な側面をもつております。ここではそのうち最も基本的な問題点にしばつて申し述べたいと思ひます。

(1) 国民生活と産業のあり方

先ず第一は、国民生活と産業のあり方の問題であります。これまでの工業化によつて国民生活の物質的基盤は確立され、基礎的な消費財の供給は確保されております。これからの発展が目指すものは、バランスのとれた豊かな国民生活の質的充実と高度化をはかることであります。それには先ず、住宅産業の本格的な育成による住機能の充実と(注7)、より高度の消費生活を提供する三C、新三C等の高級耐久消費財の広汎な普及といった物的供給の充実があげられます(注8)。次に社会資本投資による生活環境の画期的な整備向上であります。そして更には将来の情報化社会における国民の多様な情報需要に依つて、情報サービスを豊富、的確、且つ迅速に提供する情報処理産業を育成すること(注9)であります。基礎的消費の充足が重要であつた時代には、産

業の役割は需要に応えるための十分な供給であり、財の生産が第一義とされます。しかし今後は、豊かな生活をつくり出すため、消費者の多様な潜在的欲望を感受し、更には、豊かな生活の新しい可能性を開発して提供する消費者本位の産業が益々重要になります。このような変化に対応して、産業の発展を方向づけ、新規産業の育成を図るため、誘導的な産業政策を考えてまいる必要があります。同時にまた、安全な消費生活を守り、消費者の選択力を高めるための消費者行政（注10）の比重が益々高くなってまいらなければならないと考えます。

なお、上述のような方向と関連して、最近、「機能産業」、「システム産業」或いは「機能集積型産業」等の名で呼ばれる新しい産業概念が形成されつつあります。ここにいう新しい産業概念は未だ定着したものではありませんが、何れも従来のような単品としての商品を市場に提供するものとして産業を概念するのではなく、機能の連関を軸として多くの産業を結合し、巨大な社会的需要を総合的、組織的に満たすことを構成原理とする産業を概念しようとするものであります。情報産業、住宅産業、海洋開発産業、宇宙開発産業、都市開発産業、公害防止産業、原子力産業等がこれに当たるかと思いますが、これらに限られることなく将来は、既存の個別業種を一段高い機能の次元で総合し、組み合わせ、システムの結合する新しい総合産業が、広い分野にわたっていくつも成立する可能性があると考えられます。

これらの産業は、非常に広範囲、多分野にわたる機能の統合を必要とするものですから、従来の企業間の結合の枠を超えた、新たな産業の再編成を必要とするものであります。また、それは、機能の提供という形を通じて、産業が国民生活に密着し、これに緊密な関心をもつようになることを意味します。このような動きは、今後のわが国産業の新しい発展の方向として、重要な意義をもつものであります。政府としても、その多様な展開の行方を見定めつつ、これに正しい方向づけを与えると共に、望ましい産業のビジョン実現のため、適切な誘導、助成策を体系的に実施して行く必要があると考えます。

(注7) 住宅産業について

- (1) 住宅産業に対する需要即ち住宅投資額は41〜60年度の20年間に約一〇〇兆円と推定される。
 (2) 住宅投資の需要誘発効果

住宅投資一、	億円とした場合
製材・木製品・バルブ・紙	三三六億円
繊維雑工業	一一二
鉄鋼一次製品	一一〇
金屬製品	一〇五
合 計	二、七八六億円

(3) 通産省の住宅産業政策 住宅産業における標準化推進計画(概要)

(狙い) 標準化をテコに、従来の貧弱な住宅建設業を新たに近代的総産業である「住宅産業」として育成する。

(内容) 次の手順で四十八年度までにJIS規格の原案を作成する。

(1) 住宅の実態調査(44年度全国約六三〇戸)

(2) 基本設計(第一年度)

(3) 詳細設計と試作住宅の建設(第二、第三年)

(4) 試作住宅についての物性試験及び実用性能試験(第三、第四年度)

(5) 上記諸結果に基づきJIS原案を作成する。(一〇〇～二〇〇品目)(第五年度)

(注8) 高級耐久消費財の品名と普及度

品名 普及度(全世帯中の保有世帯の割合)

C 乗用車 三・一%

3 クーラー 三・九

カラーテレビ 五・四

(43年2月現在・経済企画庁・消費者動向予測調査)

クッカー(電子レンジ)

セントラル・ヒーティング

新3C コテージ(別荘)

(注9) 情報産業育成のための政策課題(産業構造審議会情報産業部会で目下審議中)

- (1) 情報処理に関する教育訓練の推進
- (2) 各種標準化の推進
- (3) 高度情報処理システムの開発
- (4) 遠隔情報処理発展のための基盤の整備
- (5) 情報処理産業の振興
- (6) 官庁における情報処理の拡充と高度化
- (7) その他

(注10) 通産省が行なう消費者行政

- (1) 消費生活の安全性の確保(電気用品、LPガス、エアゾール製品等についての法的規制)
- (2) 消費生活の合理化と向上(家庭用品品質表示法……繊維製品等六十六品目を指定。工業標準化法……JISマーク。割賦販売法による消費者保護)
- (3) 商品テストの実施(消費者保護法令の遵守状況調査。地方公共団体の商品テスト事業への補助。商品の比較テストの助成)
- (4) 消費者教育の充実

一方、国民生活の質的充実を重視する視点は、物価問題、公害問題の重要性を認識し、その解決に全力をあげる政策態度につながります。産業活動の究極的な目的が豊かな国民生活の実現に

ある以上、産業公害によって国民生活が損なわれることは不幸な矛盾であります。国民生活の物の基礎を供給するという産業の意義に十分な評価を与えつつ、これと、現実の地域社会の生活との調和をいかにして図るか、この困難な問題に関係者の英知を結集して、現実的な解決策を真剣に探求すべき時であります。政府としても、公害防止技術の開発、公害防止の見地を含めた全国的な産業立地の適正化等を重点施策として推進する考えであります（注11）。

物価はもとより需給状態の反映であります。従って、一方において総需要を適正な水準に維持するための財政金融の施策を實行しつつ、他方において産業の供給力の増強と生産性の向上を具現する産業政策の力強い展開によって物価の安定を図らなければなりません。また需給動向に依りて、輸入政策の活用や関税政策の弾力的運用を期すべきことも申すまでもありません。

（注11） 産業公害に対する通産省の施策の体系

- (1) 公害発生 of 未然防止（産業公害総合事前調査）
- (2) 脱硫対策（重油脱硫装置の設置の推進（開銀融資））。大型工業技術開発制度による重油脱硫技術及び排ガス脱硫技術の開発。）
- (3) 公害防止事業の助成（公害防止事業団の融資業務、税制上の優遇措置。）
- (4) 紛争処理と被害者の救済
- (5) その他（工業騒音対策のための調査、水質汚染対策の強化。）

なお、先日決定を見た亜硫酸ガスの環境基準につきましては、通商産業省といたしましても公害を防止し、国民の健康の保護と生活環境の保全を図ることが現下の国家的要請であり、産業政策の面においてもこの要請に応えることが急務であるとの観点から、積極的にこれに取組んだつもりであります。

大気汚染の現状、脱硫技術が確立していないこと等を考慮しますと、環境基準の達成は決して容易なことではありませんが、産業界におかれても、低硫黄原油、天然ガスの供給源の確保、重油脱硫や排煙脱硫の技術開発及び実用化の推進等に格段の努力を払われるようお願いしたいと思います。政府としても、これについては、できる限り財政、金融、税制上の助成措置を講ずると共に、集中脱硫方式（注¹²）の可能性についても検討して参る考えであります。

この環境基準の設定が、国、地方公共団体、産業界の三者の協力の下に、大気汚染防止対策を一層推進して行く契機となることを期待いたすものであります。

また、公害に係る紛争の処理と被害者救済制度の創設につきましては、中央公害対策審議会からの意見具申に基づくと共に、皆様の御意見をも取入れ、法文化の上国会に提出されております。特に救済制度につきましては、先般産業界におかれまして、その社会的責務という観点から費用の半額を御負担されることを決意されておりますことは、公害対策上好ましいことと考えておる

次第であります。

(注12) 集中脱硫方式について

石油精製業者が個別に脱硫を行なうよりも集中的に行なう方が、効率的ではないかと考えられるが、これについてはその経済性、企業形態等検討を要する点も少なくないので、44年度に予算を計上し(三、二四五千円)詳細に調査を行なうこととしている。

(2) 経済の効率化の推進

第二は、全般的な経済の効率化の推進であります。最近の物価問題の一つの側面は、先導的産業部門における高能率、高賃金の進展に対し、農業、石炭業、サービス業、中小企業等の低生産部門の合理化、近代化が相対的に遅れ、労働力需給の逼迫による賃金コストの上昇を価格引上げに転嫁せざるを得なくなっていることであります(注13)。

(注13) 消費者物価上昇の態様(昭和35年、42年平均)

	年平均上昇率	上昇寄与率
総平均	五・七%	一〇〇・〇%
農水畜産物	七・四	二七・三
大企業製品	一・六	五・二
繊維製品	三・五	五・八

中小企業製品

五・七

一八・八

(加工食品、その他)

サービス料金

七・五

四二・九

(民間家賃、間代、公共料金、対個人サービス等) (資料 総理府統計局)

しかしながら幸に、経済の発展は必然的に経済構造の高度化を随伴するものであります。資本自由化に対処して、大企業分野においても、産業構造の一層の改善と企業体質の強化による国際競争力の一段の強化が要請されます(注14・15)。他方において、特恵関税の供与(注16)等をテコにして、発展途上国の工業化が一段と加速されようとしている現在、低生産性部門の生産性を画期的に高め、中小企業の高加工度産業(注17)への発展を図り、或いは、成長部門への円滑な転換を進めなければならなくなっております。そういうことは、全般的な経済の効率化と先進工業国たるにふさわしいバランスのとれた経済構造の実現を図るため、当面の産業政策にとつて最大の課題の一つになっております。かくして、国民経済のあらゆる分野において、全般的な経済活動水準の高度化に対応した徹底的な合理化、近代化が追求され、時代遅れの硬直的な諸制度、諸慣行を積極的に打開して、常に未来に目を向けた、前向きで柔軟な適応力を取戻すことができると考えられます。

(注14) 資本自由化対策の体系

- (1) 企業体質の強化と産業構造の改善
- (2) 技術開発の促進と技術開発力の強化
- (3) 流通の近代化
- (4) 企業経営の効率化
- (5) その他

(イ) 外資に対する企業の身売り防止

(ロ) 外資系企業に関する情勢の収集整備

(ハ) 産業労働政策の強化

(注15) 産業の構造改善と企業体質の強化の必要性について

- (1) わが国企業の規模は国際的には未だ小さい。

(日本のトップ企業をとした場合の比較)

企 業 名 (国名)	売上高	総資産	従業員数
(普通鋼)			
八幡製鉄(日)	一・〇	一・〇	一・〇
U・S・スチール(米)	四・二	三・八	四・五
アウグストティッセン(西ドイツ)	一・七	一・〇	二・〇
(一般産業機械)			
小松製作所	一・〇	一・〇	一・〇

企 業 名 (国名)	(日本のトップ企業をとした場合の比較)		
	売上高	総資産	従業員数
キヤタヒラー(米)	六・八	三・六	四・九
デマーグ(西ドイツ)	一・〇	〇・七	一・九
(総合電気機械)			
日立製作所(日)	一・〇	一・〇	一・〇
G・E(米)	八・〇	四・〇	三・八
A・E・I(英)	〇・八	〇・七	一・二
(自動車)			
トヨタ(日)	一・〇	一・〇	一・〇
G・M(米)	二・四	二・三	三・〇
フォルクスワーゲン(西ドイツ)	二・四	一・六	五・一
(総合化学)			
三菱化成工業(日)	一・〇	一・〇	一・〇
デュボン(米)	一〇・五	六・六	一・一
J・O・I(英)	八・二	九・九	一六・九
ヘキスト(西ドイツ)	四・八	三・一	六・七

(2)

わが国企業の自己資本比率は低く、金融コストは高い。

国名(対象企業数)

自己資本比率

金融コスト

(金融費用/売上高)

(普通鋼)

日 本(四社)

二九・四%

六・〇%

アメリカ(五社)

六二・三

〇・九

イギリス(四社)

五七・七

一・二

西ドイツ(四社)

三三・一

二・三

(一般産業機械)

日 本(二社)

二六・五

五・二

アメリカ(六社)

五八・六

一・六

西ドイツ(三社)

二七・五

一・四

(総合電気機械)

日 本(三社)

二九・五

五・二

アメリカ(二社)

四九・一

〇・五

イギリス(三社)

四九・二

一・四

(自動車)

日 本(二社)

三六・九

二・三

アメリカ(四社)

六五・二

〇・一

西ドイツ(二社)

五二・三

〇・三

国 名 (対象企業数)

自己資本比率

金融コスト

(金融費用/売上高)

(総合化学)

日本(二社)	二五・四	六・七
アメリカ(五社)	六三・〇	一・〇
イギリス(二社)	六二・四	一・四
西ドイツ(三社)	五一・七	二・〇

(3) 企業の研究費支出規模は小さい。

(日本)

(アメリカ)

企業名	研究費	企業名	研究費
松下電産	一二三億円	IBM	七六〇億円
日立	一一八	G・M	二、五〇〇
東芝	一〇九	ロッキード	一七二
トヨタ	六五		
八幡	二九		
住友化学	二六		
三菱重工	四一		

(注16) 対発展途上国特惠に関する閣議決定要旨(42年11月)

- (1) 南北問題解決に資するため、特惠制度に参加する。
- (2) 輸出面をも考慮した負担の公平と、国際競争力のある商品の除外が必要である。
- (3) 中小企業を中心として、近代化、合理化、構造改善、輸出振興、技術開発等の諸施策及び産業転換政策を講ずる。また輸入面で機動的な緊急措置を準備する。

(注17) 高加工度産業について(篠原説の要旨)

篠原三代平一橋大教授は、賃金水準の高い先進工業国においても、高度な技術集約型に移行することにより、「高加工度産業」は今後の成長産業となり得る。「高加工度産業化」は日本においては特に中小企業分野で重要であつて、昭和40～50年代の日本経済の成長力は、中小企業の「高加工度産業」への転換能力に左右されるかもしれない。と言われる。

近代化、合理化によつて経済の効率化を達成するためには、経済のあらゆる分野において、正常で健全な競争が行なわれ、その結果、企業間、業種間、産業間を問わず、低生産性部門から高生産性部門への資源の移動が円滑に進められることが必要であります。経済の国際化は、今後の経済発展のためには、国際競争の試練に耐えて高い効率を達成したもののみが、今後の日本経済の担い手となる必要があるとの認識に立ち、その実現を期待して進められるものであります。

このように、競争条件の整備は、経済の効率化と国際化との二重の要請であります。その効

果がフルに生かされるためには資金、技術、労働力等、生産要素の流動性の水準をできるだけ高く保つ必要があります。

特に、労働力の流動化については、特別な政策努力を必要とする面が多く、このためには、職業紹介はもとより、職業教育、職業訓練、中高年層の能力再開発等の積極的労働政策を強力に推進する必要があります。

(3) 経済の国際化の推進

第三は、わが国の国際的な地位の向上と、これに伴う経済の国際化の推進の問題であります。

資本自由化問題において、日本経済は初めて本当の試練に直面しております。これはわが国産業の先進的部門である成長産業、技術最先端産業が、最先進国の産業及び世界を制覇するワールド・エンタープライズの裸の挑戦を受けて立てるかどうかという問題であり、容易ならぬ難問であります（注18）。しかし、たじろぐべきではないと思います。今、この厳しい現実に直面しているのは、われわれの実力が世界から評価され、このような難問に否応なく正面から取組まざるを得ない段階にきたからであると思います。わが国は、経済的な立地条件、労働の生産性、知識の水準、組織力の何れをとつても、若いエネルギーを十分にもっております。国民は、慎重に、しかも自信を以てこの難問に前向きに対処すべきであると思います。これは、世界最強の企業力と

の闘いであり、そこには、経済の論理を極限まで追求する厳しさと、独創的な技術開発力によって優位分野を自力で開拓する積極性が要請されます。この新しい状況に対処して、産業の体質を改善し、国際的に闘える企業をつくり上げて行くためには、現行の産業秩序にも新しい光を当てて見直す必要があると考えます。その際、産業独善に陥ることのないよう謙虚な態度で虚心に問題に臨むことが必要でありましょう。

(注18) 資本自由化による競争条件の根本的な変化

競争の段階 「商品」の国際競争 (貿易の自由化)	競争の手段
「企業」の国際競争 (資本自由化)	1 コスト
	2 品質
	3 労働
	4 資本
	5 技術
	6 マーケティング、流通
	7 マネジメント
	8 諸関係、総合性

資本取引に関連する問題として、近年、国際経済面における顕著な現象として、いわゆるワイルド・エンタープライズ（世界企業）の問題が注目を浴びています。われわれにとっても、この問題は、わが国の資本自由化問題を考える上の一つのキイポイントであり、その動向に深い関心を抱かすにはいられません。

先進工業国の巨大企業が、国境を超えて企業活動を世界的に拡大することは、さほど新しいことではなく、石油、自動車等の分野では、既に一九二〇年代にかなり本格的な動きが見られます。

しかし、近年特に世界的な注視を浴びたのは、E.E.Cの発足と共に、アメリカの対欧投資が積極化し、アメリカ企業のE.E.C市場への浸透が進み、その過程において展開された多数の企業買収や激しい市場獲得競争が、ヨーロッパの産業界、政府、世論を刺激したことによるものであります（注19・20・21）。

一般に世界企業とは、先進工業国の巨大企業が、強大な技術力、資本力、経営力をバックとして、世界各国に多数の支店、工場、子会社を設立し、その活動を総合的に把握し、コントロールすることによって、最大の収益をあげようとするものであると考えられます。

このような世界企業の進出は、進出相手国に、高い生産技術、効率的な企業経営、強い販売力の存在を現実に示し、既存企業を厳しい国際競争に直面させる効果をもつ反面、生産技術及び研

究開発の独占、進出に伴う社会的経済的な摩擦、国民経済の自律性、斉合性の破壊、国内経済政策と世界企業の戦略との対立等の重大な問題点をも含んでおります。

このため、OECD等の国際的な場においても、世界企業の評価をめぐって論議が行なわれるに至っておりますが、われわれとしても、世界企業という国際的な経済現象が、どのような条件下において、国民経済の自律的、斉合的な発展と調和するものであるかを十分慎重に見極めつつこれに対処していく必要があるかと考えます。

(注19) 代表的な世界企業

企業名	業種	売上高 (百万ドル)	従業員数 (人)
GM(米)	自動車	一〇、〇二六	七九七、七八六
スタンダードオイル(N・J)(米)	石油	一三三、二六六	一四七、五〇〇
フォード(米)	自動車	一〇、五一五	三五〇、六六四
シェル(オランダ・イギリス)	石油	八、三七六	一八六、〇〇〇
GE(米)	電機	七、七四一	二五〇、三九九
クライスラー(米)	自動車	六、二一三	一六六、七七三
モービル・オイル(米)	石油	五、七七一	八〇、三〇〇
ユニレバー(イギリス・オランダ)	油脂食品	五、五五九	二九四、〇〇〇

企業名	業種	売上高 (百万ドル)	従業員数 (人)
IBM(米)	電子計算機	五、三四五	一五一、一四〇
USスチール(米)	鉄鋼	四、〇〇五	一九九、九七九
デュボン(米)	化学	三、一〇二	一〇六、〇一三
RCA(米)	電機	三、〇一四	九五、〇〇〇
ICI(英)	化学	二、六九一	一七〇、〇〇〇
ユニオン・カーバイド(米)	化学	二、五四五	七四、〇〇〇
インターナショナル・ハーベスター(米)	産業機械	二、五四一	一一、九八〇
(フォーチュン誌 一九六八年世界の二〇〇〇社より抜萃)			
アメリカの対外直接投資残高の推移	合計	対EEC (百万ドル)	対イギリス (百万ドル)
年次			
一九五六	一一、七八八	六三七	八四七
一九五八	二七、三八七	一、九〇八	二、一四七
一九六〇	三二、七七八	二、六四四	三、二三四
一九六二	三七、二二六	三、七二二	三、八二四
一九六四	四四、三四三	五、三九八	四、五五〇
一九六六	五四、七一	七、五八四	五、六五七
一九六七	五九、二六七	八、四〇五	六、一〇一

(注20)

(注21) アメリカ企業による外国企業の買収件数

	合計	欧州	カナダ
一九六三	二二八件	一四七件	七一件
一九六四	四二九	三二一	八四
一九六五	三六九	二五八	六九
一九六六	五九一	四三三	六七
一九六七	四七一	二八七	一一二

次に発展途上国との関係においては、上述のような特恵供与の問題と並んで、経済協力の推進が重要であります(注22)。アジア唯一の先進工業国たるわが国が、近隣諸国の経済発展に果たすべき役割は大きく、同時にアジア地域の経済的繁栄はわが国にとっても、大きな意味をもつものであります。東南アジア諸国にとって、日本は経済発展の身近なモデルであり、各国それぞれの特殊性があるにしても、明治百年のわが国の経験は、いかなる物的援助にも優る大きな励ましであり貢献であると思えます。そのためには、われわれが、東南アジア諸国の経済発展の問題を、われわれ自身の問題として探求し、その研究成果を踏まえ、相手国の立場に立って、首尾一貫した協力を長期的な視野に立って着実に実施して行くことが必要であります。

(注22) わが国の経済協力実施状況

(1) 概要

わが国の援助規模は八億六千万ドル(一九六七年)であり、過去五年間に二・九倍に増加した。その内訳は、民間輸出信用三億八千万ドル、直接借款二億七千五百万ドルで、援助条件の緩やかな直接借款の急速な伸びが目立っている。地域別に見ると、近隣アジアの比重が高まっている。主要地域別供与額(一九六七年)(単位百万ドル)

	政府ベース		民間ベース		合計	構成比
アジア	三四四	二二六	五七〇	七〇・三		
中東		六九	六九	八・五		
南アジア		七六	三七	一一二		一五・九
極東		二六八	一一〇	三八八		四七・八
アフリカ	—	—	二〇二	二〇三		二五・〇
ラテンアメリカ		四四	四四	四四		五・四
その他	—	—	七	七		・七
合計	三四六	四六五	八二〇	一〇〇		

更に国際化のもう一つの課題は、海外資源の開発であります。経済規模の急速な拡大と共にわが国の原料資源需要は大幅に海外に依存するようになっております(注23)。全面的な輸入依存はわが国の資源的基盤の著しい脆弱性を示すものであり、海外資源の自主開発を積極的に進めることは、今後の発展の基盤を確保する意味において、不可欠の政策的要請であると考えます(注24)。

(注23) わが国の主要資源の海外依存度(42年度)

鉄鉱石	九七・九%
銅鉱石	七三・二%
ニッケル	四八・九%
ボーキサイト	一〇〇・〇%
石油	九九・五%

(注24) 海外資源自主開発のための施策の概要

(1) 石油開発公団

海外石油探鉱に必要な資金の供給

債務保証

機械の貸付・技術指導等

(2) 金属鉱物探鉱促進事業団

海外鉱物資源基礎調査補助制度

長期低利融資

債務保証

次に輸出振興の問題について一言したいと思います。

四十三年度の日本経済は、高度の成長と国際収支の改善との同時達成という離れ業に成功しま

した(注25)。これは国際環境の好転に恵まれたこともありますが、その背後には、旺盛な設備投資によるわが国産業の供給力の充実と、国際競争力の強化があることを重視すべきであります。

勿論、国際化の進展は、一面において、国際経済の影響が比重を増すことになりました。従って、世界経済の変動に備えて、国際収支構造の強化は今後とも重要な政策課題になってまいります。国際収支の主軸が輸出振興にあることは、言つまでもありません。海外における日本製品の声価を高め、拡大しつつある日本のシェア(注26)を、世界市場に安定的に定着させるため、政府・民間共に、一層の努力を注ぐべきであります。特に輸出金融の充実確保には特段に留意すべきであると考えます。

また、ドル、ポンド、フランと相次ぐ主軸通貨の危機により、国際通貨問題は今や国際経済の最大の焦点となっております。もし一歩誤れば、世界経済秩序の崩壊にも連なる問題であるだけに、その処理は十分慎重を要します。もとより先進国間の信頼と協力の関係が堅持される限り、国際通貨問題は解決に向つて建設的な努力が今後とも積み重ねられることは疑いないものと考えます。現在の国際通貨問題は、限られた国際流動性の下で金が基軸通貨国から流出し、一部の黒字国に偏在したことによるものと考えられます。わが国としても、現下の情勢においては、自国の国際収支の安定維持と共に、通貨的な危機感の緩和ということも重視すべきであり、国際通貨

問題について建設的な貢献の姿勢を明確にすべきであります。

国際収支に余裕ある場合において、貿易の拡大乃至は物価対策のため、輸入政策を積極的に活用することは、上記のような見地からも大きな意義をもつものであると思ひます。

(注25) 日本経済の見通し(44・1・27閣議決定)

項目	43年度実績見込み	対前年度比	44年度見通し	対前年度比
国民総生産	五〇兆五、七〇〇億円	一一七・三%	五七兆八、六〇〇億円	一一四・四%
(同実質対前年度比)		(一一二・六%)		(一〇九・八%)
個人消費支出	二五兆八、七〇〇億円	一一四・四%	二九兆五、〇〇〇億円	一一四・〇%
企業設備投資	九兆二、〇〇〇億円	一一三・一%	一〇兆七、〇〇〇億円	一一六・三%
鉱工業生産指数(40年=一〇〇)	一六六・〇	一一八・〇%	一九一・七	一一五・五%
通関輸出	一三五億ドル	一二五・三%	一五二億ドル	一一二・六%
通関輸入	一三四・五億ドル	一一一・五%	一五五・五億ドル	一一五・六%
經常収支(黒字)	一一・二億ドル		九・五億ドル	
総合収支(黒字)	一一億ドル		一億ドル	

(注26) 世界市場におけるわが国の輸出のシェア

年次	シェア
一九六一	三・六%

年次	シエア
一九六二	三・九
一九六三	四・〇
一九六四	四・四
一九六五	五・一
一九六六	五・四
一九六七	五・五

3 政府の役割と政策運営の態度

最後に、上記の諸課題を具体的に解決して行く上での政府の役割と政策運営の態度について
 付言したいと思います。

わが国の経済は、先程申し上げたように、模倣的發展の段階を過ぎ創造的發展の段階に進みつ
 つあります。このような実態經濟の高度化に対応して、政府の態度もおのずから変わってこなけ
 ればなりません。それは一言で言えば、經濟發展の過程で派生する多くの問題にそのつど受け身
 で対処する「対策」の姿勢を捨てて、積極的に挑戦すべき課題をみずから掲げ、問題の発生を未
 然に防ぎ、あるいは潜在的な可能性を積極的に引き出して、これに具体的な形を与えるという

「創造的施策」の態度を重視することであり、また、それは、先進国の雛型を日本に導入し、応用することを以て事足りりとする模倣の姿勢から脱け出して、世界に先がけて、わが国独自の未来を自力で開発し、未だ形なきものに形を与える創造の姿勢をとることでもあります。

勿論、経済構造の変化を円滑に進め、社会的摩擦を最小限にするための施策は、本来政府の役割であり、その重要度は、将来とも減少することはないと考えられます。しかしながらこの場合にも、単なる保護と救済、或いは既得権の擁護に終わることなく、その施策の国民経済的意義を明らかにしつつ、常にそれが、将来の発展に向けての前向きの結果を生むような配慮が必要であります。既成の政策概念だけでは、新しい発展の契機を生み出すことはできません。創造的発展の時代、経済の国際化時代における新しい発展の原動力は、新しい感覚と英知に加うるに強力な技術開発の力にあります。勿論、経済発展の担い手は、民間企業であり、民間の英知、活力、創造力こそが技術開発の面においても主導的牽引力であることはいまでもありません。しかしながら、企業の力にも限界があります。

新時代を築く巨大技術の開発には長期にわたる巨額の資金投下を要し、大きなリスクを伴います（注27）が、その開発が成功すれば、その効果は真に国民経済的な波及効果をもつものであります。このような日本経済の未来を開く技術開発に対し、政府の努力は未だ十分ではありません

(注28・29)。発生した問題を後から追いかけるような政策の姿勢では、技術開発の問題に正しい評価を与えることはできません。情報時代、宇宙時代における日本経済の進路を、政府が民間と手をたずさえて積極的に切り拓いて行く姿勢が是非とも必要であると考えます。

(注27) 世界的な巨大技術開発プロジェクトに要した資金

企業名(国名)	資金額(億円)
テーマ名	
ナイロン	二二
オーロン	七二
カラーテレビ	四六八
電子計算機システム三六〇	一、八〇〇
SST(超音速旅客機)	一五、〇〇〇
ボーイング・GE(アメリカ)	
RCA(アメリカ)	
IBM(アメリカ)	

(注28) 主要国の研究開発投資額比較

国名(年 度)	研究費(億円)	対GNP比率(%)	研究費の公共負担割合(%)
アメリカ(一九六三・六四)	七五、八七〇	三・四	六四
イギリス(一九六四・六五)	七、七七六	二・三	五四
フランス(一九六三)	四、六七六	一・六	六四
西ドイツ(一九六四)	五、一七〇	一・四	四一
日本(一九六六)	四、八八七	一・三	三一

(注29)

通産省の技術開発施策の体系

(1) 重要技術の重点的開発体制(大型プロジェクト)の推進

開発テーマ

研究開発総額(億円)

電磁流体(MHD)発電

五〇

超高性能電子計算機

一一〇

脱硫技術

二五

オレフィン等の新製造法

三八

海水の淡水化

一〇〇

(2) 工業技術院傘下各試験研究機関の強化

(3) 民間の技術開発助成

重要技術試験研究補助金制度

国産技術振興資金制度(開銀融資)

電振法・機振法に基づく開銀融資制度

(4) 環境の整備

工業標準化

技術調査及び情報処理活動

(口〇イ)

また、経済運営に関しては、民間企業の自由な活動が基本となることはいうまでもありませんが、国民経済のバランスを維持するため、総合的な立場から、民間企業に対し賛助者としての役割を果たすことも、産業政策当局の重要な任務であります。

「未来への挑戦」は既にわが国経済、社会のいろいろな分野において始まっております。新しい年の初めにあたり、私は、国民の皆様と共にこのような流れを一層力強いものとし、豊かで快適な充実した日本を創造するため、あらゆる努力を尽してまいりたいと念願するものであります。